

## タイ

## 緩やかな景気回復が続くも、政情不安がリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 森田 一至  
 morita.kazushi@jri.co.jp

## ■民間消費と輸出が景気を下支え

タイの2024年1~3月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%と、前期(同▲0.4%)からプラスに転じた。民間消費(同+1.2%)とインバウンド需要等のサービス輸出(同+14.9%)が前期から伸びを高め、全体を押し上げた。

4月以降も、民間消費と輸出の増加による回復の流れは続いている。消費の面では、5月の小売売上高指数は前年同月比+9.4%と増加基調を維持した(右上図)。雇用・所得環境の改善が消費を押し上げている。6月の失業率は0.93%と前月(1.21%)から低下して今年最低を記録した。労働需給のひっ迫を受けて賃金は上昇し、6月の実質賃金は4ヵ月ぶりに前年比プラスに転じた。

輸出の面では、6月の外国人観光客数が前年同月比+22%と増加し、サービス輸出を押し上げた。中国人観光客の回復テンポは鈍いものの、中国以外からの観光客が大幅に増加しており、インバウンド需要の拡大を支えている。さらに、財輸出(米ドルベース)も4~6月期に前年同期比+4.3%と、前期の同▲0.3%からプラスに転じている。財輸出が回復していることを受けて、製造業の景況感好転しており、6月の製造業PMIは52.8と3ヵ月連続で景気判断の分かれ目である50を上回った(右下図)。

先行きも、タイ経済の緩やかな回復が続く見通しである。緩和的な財政・金融政策が民間消費を押し上げると見込まれる。財政政策の面では、政府は2024年10~12月期から「デジタルウォレット政策」として、70%を超える国民に1人あたり1万バーツの電子マネーを給付するとしており、消費が引き続き喚起されるとみられる。金融政策の面でも、通貨バーツの増価やインフレ圧力の落ち着いた背景に、タイ銀行(中央銀行)は来年末にかけて利下げを実施すると予想される。さらに、政府は7月から外国人観光客へのビザ規則を緩和し、ビザなし滞在の対象国や期間を拡大したことから、インバウンド需要も一段と増加することが見込まれる。

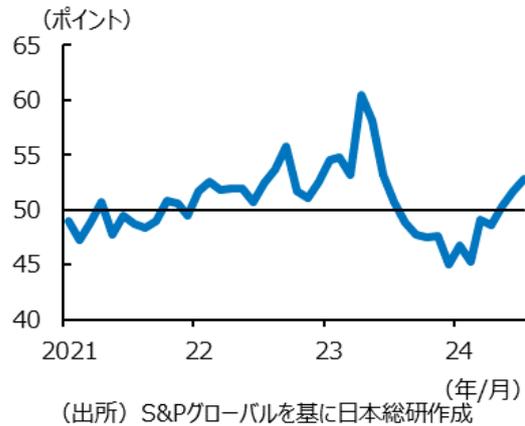
## ■政情不安の深刻化が新たなリスク要因に

もっとも、強まる政治混乱が景気を押し下げるリスクには注意する必要がある。タイでは、公約が不敬罪にあたるとして最大野党の前進黨が解党処分を受けたほか、閣僚人事を巡る裁判の結果、セター氏が首相を解職される等政情不安が深刻化している。前首相の失職を機に政治的混迷が一段と深まれば、民間投資への悪影響が見込まれるほか、消費押し上げに期待されていたデジタルウォレット政策が縮小、または中止といった事態に追い込まれる恐れもある。

## &lt;タイ小売売上高指数(季調値)&gt;



## &lt;タイ製造業PMI&gt;



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。